

2020年度 中村高等学校
入学試験問題(一般入試)

課題作文

2月11日実施

<注意事項>

- ・最初の一マス目から書き始めること。
- ・「である調」、「ですます調」いずれかで統一すること。
- ・句読点は一字として数える。
- ・数字は一マスに一文字で記入すること。

受験番号	氏 名

中村高等学校

問題 次の文章を読んで、あとの各問いに答えなさい。

2019年4月より、働き方改革関連法案の一部が施行され、現在、「働き方改革」は大企業だけでなく中小企業にとっても重要な経営方針の一つとして世の中に認知されてきています。厚生労働省の定義によると、「働き方改革」とは、働く人々が、個々の事情に応じた、多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革のことです。近年日本が直面している「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「働くスタイルの多様化」などの課題・変化に、もちろん企業は対応する必要がある、国全体で労働環境の改善に取り組まねばなりません。

「働き方改革」とは、一言で言えば「一億総活躍社会を実現するための改革」です。一億総活躍社会とは、少子高齢化が進む中で、「50年後も人口1億人を維持し、職場・家庭・地域で誰しものが活躍できる社会」のことです。現在、我が国では少子高齢化が加速しています。内閣府が発表している日本の将来人口推計によると、2050年には総人口9000万人前後、2105年には4500万人まで減少すると言われていています。さらに深刻なことに、労働力の主力となる生産年齢人口（15～64歳）が想定以上のペースで減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、生産年齢人口は2027年には7000万人を割り、2051年には5000万人、2060年には4418万人となる見込みです。このままでは、国全体の生産力低下・国力の低下は避けられず、国をあげた「働き方改革」を進めなければなりません。

働き方改革を実現するうえで、大きな課題となっていることが3つあるとされています。

<課題1>長時間労働の深刻化

日本の長時間労働の問題は、2013年に国連から是正勧告がされていました。①国際的に比べても先進国の中では米国に次いで2位と依然として長時間労働の傾向です。そして残業や長時間労働だけでなく、転勤などの命令にも応じなければならない実情があります。これを拒否することで、昇進や給与に影響するかもしれないと危惧するからです。

また長時間労働の問題は「出生率」にも影響しています。長時間労働が望まれる年齢と、出産・育児年齢が重なるためです。これにより、女性が仕事と家庭との両立の不安を感じ、出産に踏み切れなかったり、男性も育児・家事への協力がしにくいという現象につながってしまいます。

<課題2> 非正規と正社員の賃金格差

②日本の非正規社員の待遇は、正社員の時給換算賃金の約6割にとどまります。

欧州と比較しても、非正規・正社員の格差は激しいと言えます。さらに育児や介護の負担を抱える女性や高齢者が正社員のような意味「制限なし」の働き方を選ぶのは限界があります。結果的に非正規としての働き方を選ぶことになり、生産性を発揮する機会を失ってしまうのです。

非正規で働く労働者は労働者全体の約4割を占めています。この層の待遇改善は、待ったなしの状況にきています。

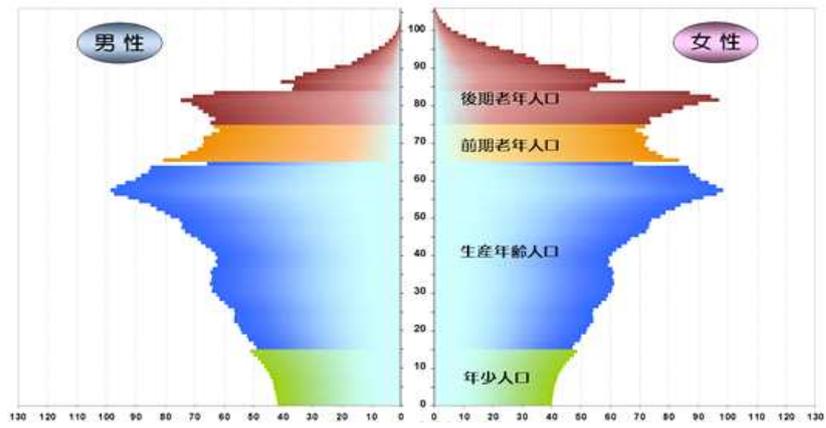
<課題3> 生産年齢人口の不足

③現在の日本では、高齢者の約8割が「65歳を超えて働きたい」と考えていることが国の調査で判明しています。しかし、現状実際に働いている高齢者は2割ほどにとどまります。

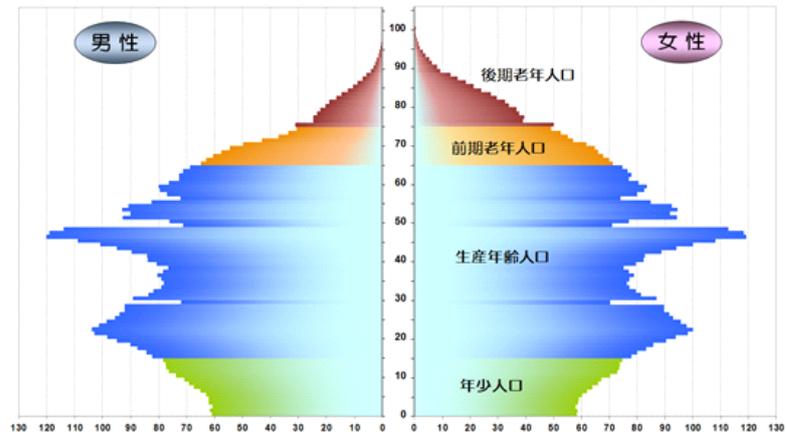
④高齢者人口は生産年齢人口の減少に反比例して上昇していくと予測され、2060年には約3500万人前後となります。働きたいと考えている高齢者に就労環境を整えていく必要があります。65歳以降の継続雇用延長や、65歳までの定年延長を行う企業に対する支援が検討されています。

〔問1〕 少子高齢化に関して、次の「資料1」のグラフはそれぞれ、日本の1965年、1995年、2010年、2030年の年齢階級別人口構成を表している。ア～エを年代の古い順に並べなさい。

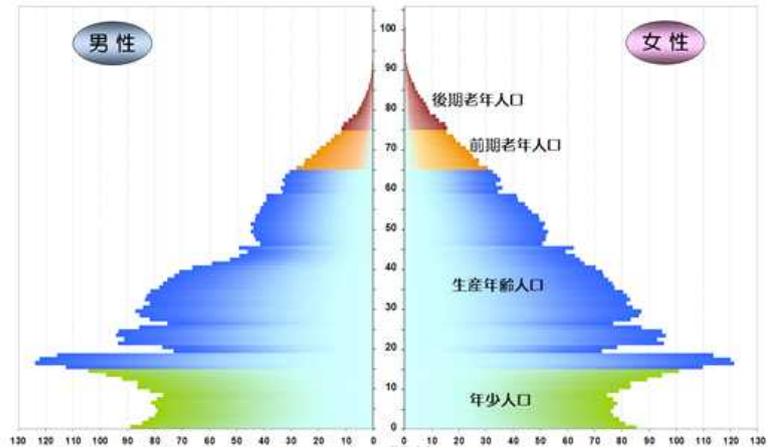
資料1 ア.



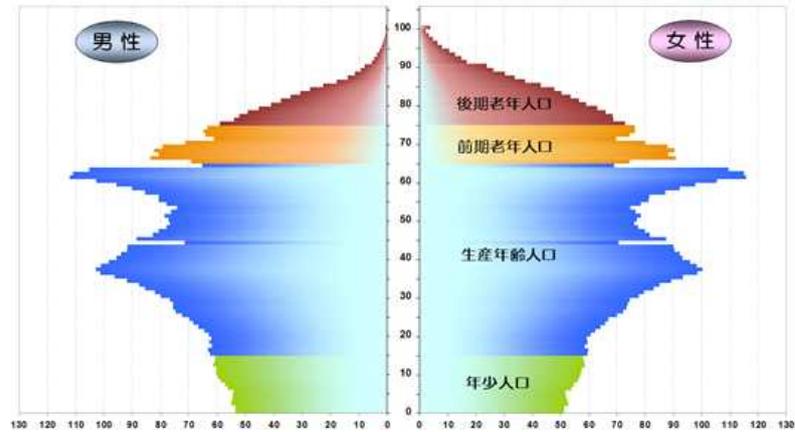
イ.



ウ.



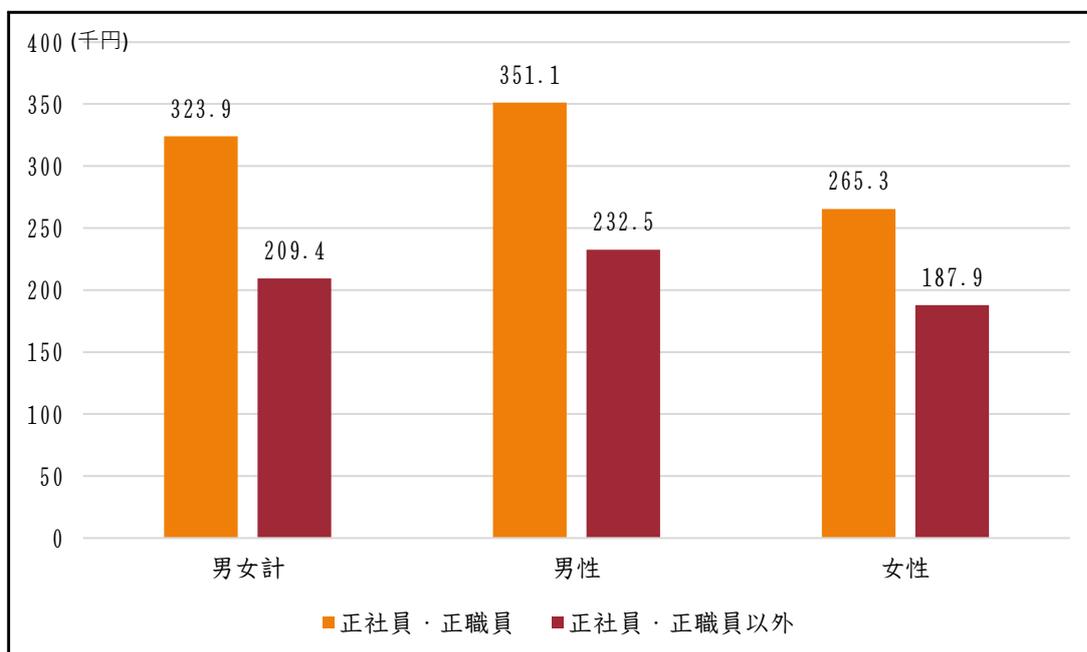
エ.



(国立社会保障・人口問題研究所ホームページより)

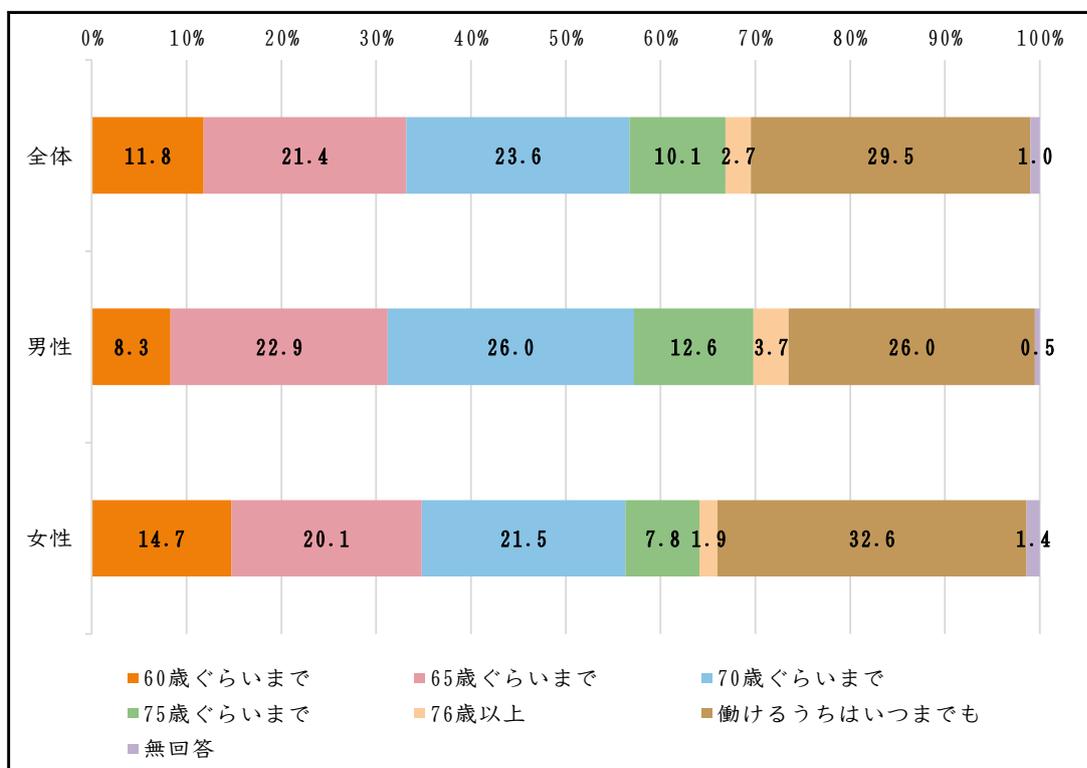
〔問2〕本文中の下線部①～④の内容に誤りが含まれるものを、次の「資料2」～「資料5」を参考にして1つ選び、番号で答えなさい。

資料2 雇用形態別平均賃金



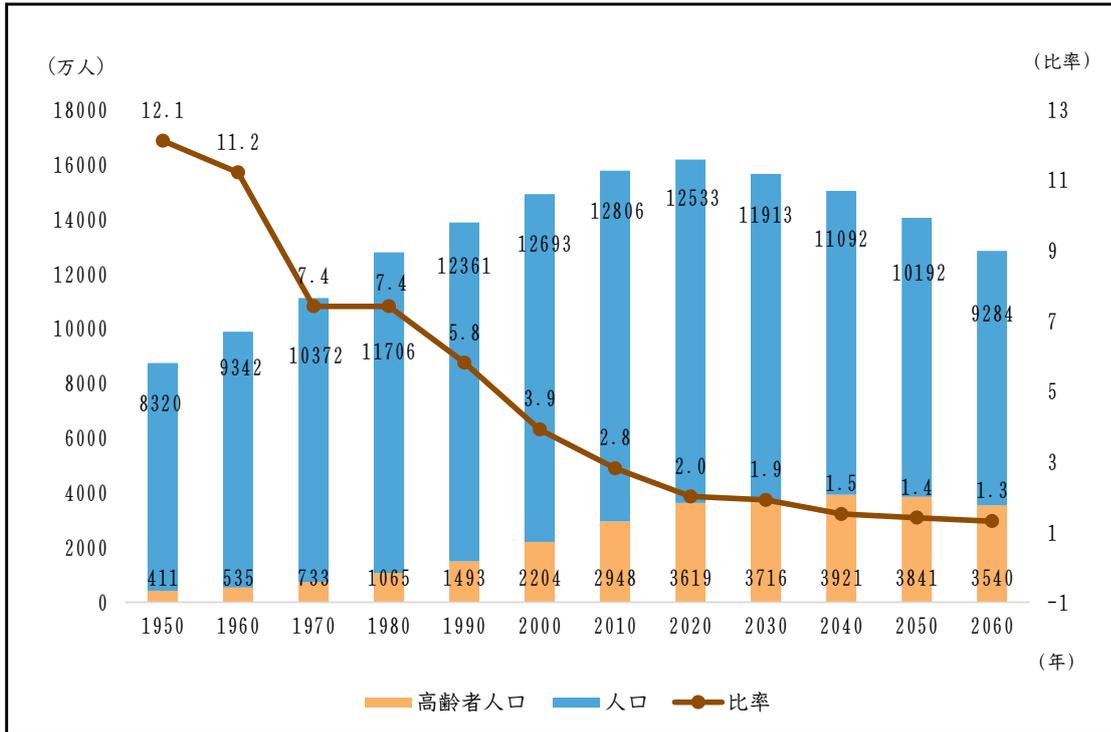
(厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」より作成)

資料3 何歳まで働きたいか



(平成28年版厚生労働白書 「人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える」より作成)

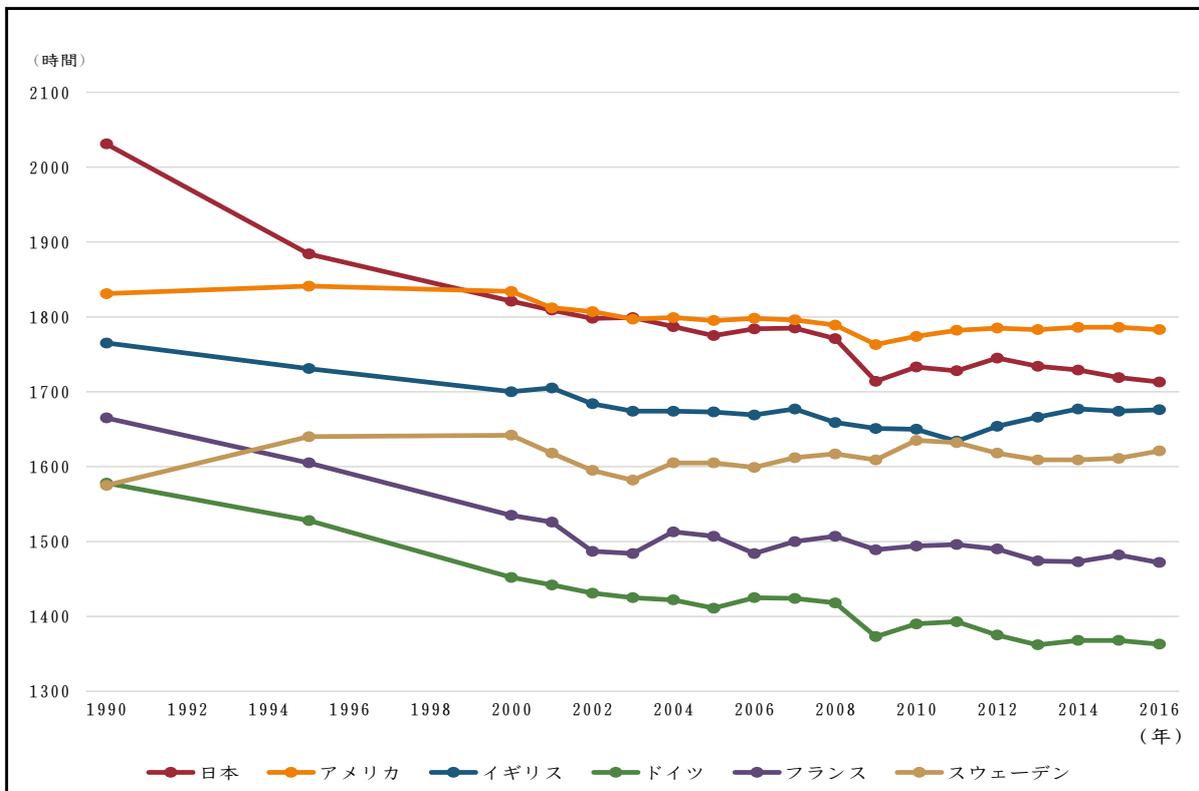
資料4 「日本の人口と高齢者人口」・「生産年齢人口比率の推移」



(国立社会保障・人口問題研究所 (2017))

「日本の将来推計人口 (平成29年推計)」より作成

資料5 一人あたり平均年間実労働時間の推移



(労働政策研究・研修機構 『データブック国際労働比較 (2018)』

より作成)

〔問3〕労働問題を解決するために、AI（人工知能）を積極的にビジネスに導入する考え方が広がっている。以下の各問いに答えなさい。

(1)「資料6」で示されている具体例の他に、AIがビジネスに与えるメリットは何か。40字以上50字以内で答えなさい。

(2)「資料7」は、AIの導入による代替可能性が低い職業と高い職業を表したものである。「代替可能性が低い職業」に共通する特徴は何か。40字以上50字以内で説明しなさい。

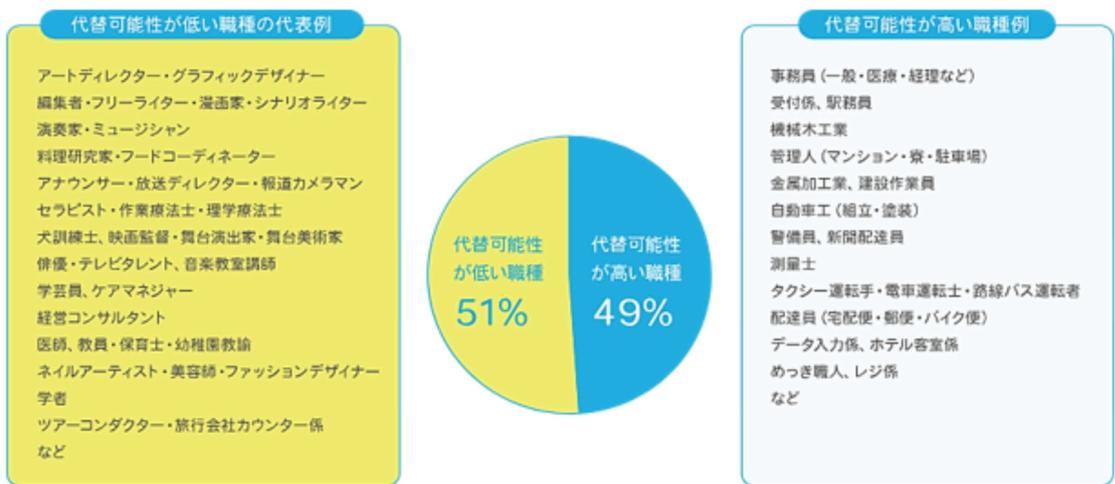
(3)「資料6」・「資料7」を踏まえて、AIをビジネスに導入するデメリットとして考えられるものは何か。また、そのデメリットへの具体的な対策を、合わせて80字以上100字以内で説明しなさい。

資料6 AIがビジネスに与えるメリット

「労働の負担を減らすことができる」

企業でAIが導入されることによって、これまで人間がしていた仕事を機械で代替することが可能になります。

資料7 AIの導入による代替可能性が低い職業と高い職業



（「野村総合研究所調査（2015）」より）

〔問4〕今日の日本が抱える労働問題について、本文や「資料1」～「資料5」を踏まえて80字以上100字以内で要約しなさい。ただし、以下の語句を必ず使用し、これらの語句には下線を引くこと。

少子高齢化

長時間労働

非正規雇用

生産年齢人口

<問題は次ページへ続きます。>

〔問5〕「資料8」に示されているように、2030年までにすべての女性と男性の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を達成することが世界的な目標となっている。ディーセントワークを実現するために、日本の企業に求められる対策として考えられることは何か。「資料9」から読み取れる内容に触れながら、具体的な理由とともに、80字以上100字以内で答えなさい。

資料8 SDGs Goals 8 働きがいも経済成長も

世界の経済が回復を続ける中、成長の減速や格差の拡大が見られ、雇用は労働力人口の成長に見合うペースで増加していません。国際労働機関（ILO）によると、2015年の失業者は2億400万人を超えています。



持続可能な開発目標（SDGs）は、生産性の向上と技術革新により、持続的な経済成長を促進することを狙いとしています。これを達成するためには、起業と雇用創出を促す政策の推進だけでなく、強制労働や奴隷制、人身取引を根絶するための効果的な措置を取ることも重要です。

こうしたターゲットに留意しつつ、2030年までにすべての女性と男性の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークを達成することを目標としています。

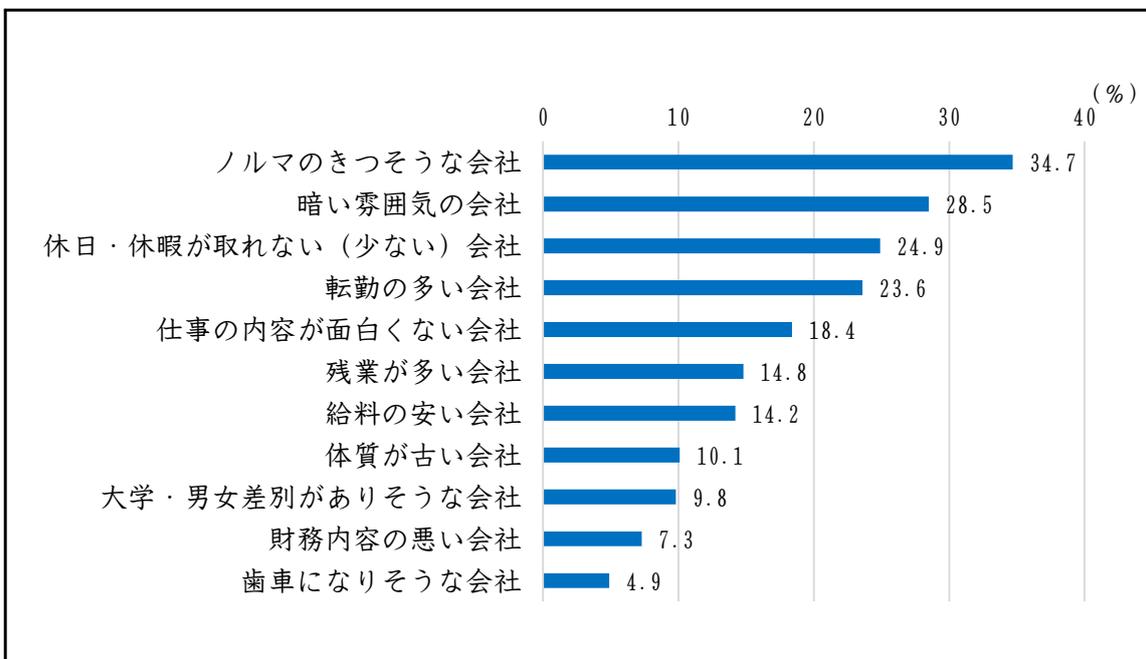
ディーセント・ワークを実現するためにはどうすればよいのでしょうか。

それは労働のみに求めるものではなく、生活や保障など様々な面で充実していかななくてはなりません。

（厚生労働省「ディーセントワークと企業経営に関する調査研究事業報告書」より）

資料9 次のグラフは「2020年卒マイナビ大学生就職意識調査」において、「行きたくない会社があるとしたら、次のどのような会社ですか」の質問に対して2つ選択して回答した結果を示したものである。

<行きたくない会社>



(株式会社マイナビ「2020年卒マイナビ大学生就職意識調査」より作成)